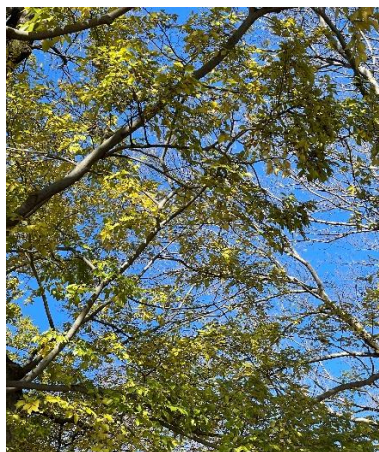


民間企業の発想と専門力で 三鷹を変革する！三鷹市議会議員

三鷹ウイークリーレポート
2025年4月11日



おばた 和仁

■おばた和仁(かずひと)

〒181-0012 三鷹市野崎1-1-1
三鷹市役所内 立憲民主緑風会
TEL 080-3046-0741(おばた)
Eメール smalfalg@gmail.com
HP <https://obatakazuhito.tokyo>



義務教育学校の整備は必要か ― 天文台周辺のまちづくり

2023年9月、三鷹市は「国立天文台周辺地域土地利用基本構想(案)」の中で、大沢台小、羽沢小、第七中を統合し、1人の校長の下で運営する義務教育学校を新設する方針を発表しました。三鷹市ではこれまでも小中一貫教育を進めてきましたが、今回の義務教育学校はその発展形とされています。市は、個別最適な学びを実現するカリキュラムがより充実することを利点と説明しています。一方で、小学校6年生の自己肯定感の低下や、中学校進学時の期待感・リセット感が失われるといった懸念もあります。また、義務教育学校は過疎地域の対策として導入される例が多く、大沢地域に本当に必要なのか疑問も残ります。市は「このままでは小学校が各学年1学級になる」と説明しますが、それならば若い世帯の転入を促すまちづくりにもっと力を入れるべきではないでしょうか。実際、東京都内における義務教育学校は、全1,861校中わずか11校にすぎません。今回の市の方針には期待もありますが、拙速な導入ではなく、「子どもにとって本当に望ましい教育とは何か」という視点から、丁寧な議論を重ねることが求められます。

おばた和仁(小幡かずひと) プロフィール

■市民の声を大切に

よく、話しやすいと言われます。なにごとにも誠実に対応します！市政への要望など、お気軽にご相談ください。

■民間会社で豊富な経験

日本各地で、保険を通じたまちづくりに関わりました。民間企業の発想で、三鷹の課題に取り組みます。

■大学院で都市工学を専攻

専門性やエビデンスに裏打ちされたまちづくり政策を提案します。

■三鷹生まれ、三鷹育ち

私の原点は三鷹ですが、さまざまな地方で生活したことで、三鷹を客観的に見ることができます。

■三鷹市議会議員2期目、まちづくり環境委員会(副委員長)、(株)まちづくり三鷹(助言者委員)
NPO 法人三鷹ハンディキャプ(理事)
■東京大学大学院修士課程修了(都市工学)
■三鷹幼稚園、南浦小、三鷹一中、都立国立高等学校、横浜国大経済学部、元東京海上日動火災保険(株)社員
■中学、高校でバスケットボール部
大学でダンス部、会社で水泳部、テニス部
現在は、水泳、テニス、バンド活動(ドラム)、社交ダンスなど、時折、ラジオ体操、健康麻雀の市民サークルにも顔を出している。



立憲民主党

立憲民主党 立憲民主編集部 号外

〒101-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1

電話 03-3595-9988 (代表)

ふるさと納税による財源流出にどう立ち向かうか

令和7年度、三鷹市は、ふるさと納税で17億円も減収する見込みです。数年前に、三鷹市もようやく返礼品対策を始めましたが、毎年の減収に歯止めがかからない状態が続いています。地方交付税不交付団体である三鷹市は、交付団体がもらえる「減収分の75%にあたる補助金」を国からもらえません。ふるさと納税対策は財政上の喫緊の課題ですが、三鷹市は効果的な対策を打てているとは言えません。(現在、市外在住の市内小・中学校卒業生向けに母校応援寄付金制度の創設、調布飛行場発着の定期航空便を活用した体験型返礼品「大島観光ツアー」を市に対し提案中。)

2024年総務省発表の寄付金額ランキングベスト3は、1位宮崎県都城市193億円(人気返礼品:鶏肉、豚肉)、2位北海道紋別市192億円(人気返礼品:ほたて、ズワイガニ、いくら)、3位大阪府泉佐野市175億円(人気返礼品:牛タン、サーモン)でした。やはり美味しい食べもので有利な自治体が上位となっています！

政府は制度の見直しを急ぎ、地方交付税不交付団体に対しても減収補填を行うべきです。ふるさと納税が「地方創生」の名のもとに都市部を疲弊させる制度になっては本末転倒です。

地域コミュニティ存続の危機と、求められる新たな仕組み

いま、町内会・自治会、福祉活動を行っている団体など、地域のつながりを支えてきたコミュニティが、大きな転機を迎えています。役員の高齢化や担い手不足が進み、市内でもいくつかの町内会・自治会が自主的に解散しました。背景には、「70歳までは働きたい」「共働きで忙しい」など、地域活動にかかわる時間が取りにくくなっている現実があります。私に関わる「NPO法人みたかハンディキャプ」でも、ボランティアの高齢化が進み、次の世代の参加がなかなか得られず、困っています。

こうした状況を受けて、市は令和9年度に、7つの住民協議会の事務局を法人化することを目標にしつつ、地域のさまざまな団体や人との連携を支える取り組みの検討を始めました。これからは、町内会のような「地縁型団体」と、福祉や子育て支援などの「テーマ型団体」の活動がつながっていくことも大切です。さらに、市民一人ひとりが気軽に地域と関わることができるような、ボランティア登録制度などの新しい仕組みも、必要になってくるかもしれません。「できる人が、できるときに、できることを」。そんな“おたがいさま”の気持ちで、これからの地域を支える力になります。みなさんの一歩が、地域の未来をつくっていきます。

あなたが主役！ 市民参加のまちづくり！

①すべての人が主役となるまちへ

各地区のコミュニティセンターの法人化や小学校単位の地域運営組織づくりに取り組み、誰もが参加できるまちづくりに取り組みます。生成AIを活用して市民の声を政策に反映させる新たな手法も導入し、孤立を防ぎ、市民同士がつながりあえる参加型のまちづくりを進めていきます。

②子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせるまちへ

人権基本条例に基づいたまちづくりを推進し、通学路の「ゾーン30プラス化」、災害対策や犯罪抑止力を強化します。命と暮らしを守る防災・減災、安全・安心のまちづくりに全力で取り組みます。

③子どもを地域で育てるまちへ

子ども一人ひとりに合った学びを実現し、画一的な授業からの転換を図ります。いじめのない学校を目指すとともに、学童保育と地域子どもクラブの融合や、幼稚園・保育所の質の向上にも挑戦します。

④集い、にぎわうまちへ

市内の公共交通網を充実させ、マイカーに頼らなくても暮らせるまちを目指します。デマンドバスやLRT(次世代型路面電車)の導入、地下鉄丸の内線延伸も視野に。あわせて、企業誘致や三鷹駅前再開発を進め、商業の賑わいも取り戻していきます。

⑤次の世代につなぐ、持続可能なまちへ

三鷹の豊かな緑と水を守り、安全な食料自給体制や健康的な学校給食の実現に取り組みます。さらに、2050年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの利用を推進し、環境にも人にもやさしいまちを目指します。